

懇談会における構成員からのコメント

平成26年12月17日

総務省情報通信国際戦略局

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会(第1回)における主な意見

社会全体のICT化に関する期待値(組織委員会、東京都)

【武藤構成員】

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた3つの視点が大事。
 - ①スポーツの祭典を超え、文化、芸術、教育などの振興に結びつくこと
 - ②開催地東京を超え、北海道から沖縄まで全国の発展契機となること
 - ③2020年という時を超え、日本の未来に物質的、精神的レガシーを残すこと
- 本懇談会を契機に、「最先端の放送技術・通信技術」がレガシーの一つとなること。

【秋山構成員】

- 2020年大会に向け、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の実現、災害等リスクに対する安全・安心な環境の下、大会や滞在を楽しんでもらうことが重要。
- 無料公衆Wi-Fiの整備、多言語音声翻訳技術、言葉の壁、視覚や聴覚等の障害を乗り越えたコミュニケーションの実現。
必要な情報を多言語で瞬時に提供できるデジタルサイネージは災害等非常時に高い効果を期待。
- 2020年大会では、ICTの効果を最大限に引き出し、開催後もレガシーとして都市力向上につなげる

2020年に向けた期待値(総論)

【田中構成員】

- 東京大会では訪日外国人への最先端のICT利活用によるおもてなし、先進性の発信、安心・安全な大会運営の実現を期待。

【坂内構成員】

- オリンピックの先を見据えた、すべての日本の地域への視点が重要。
- 日本型オープンイノベーションの研究開発、イノベーションのオープンな拠点形成が必要。わが国の美徳の連携力、和の力を発揮。

【遠藤構成員】

- ICTのリアルタイム性、ダイナミック性、リモート性を活用した「安心、安全、効率性、公平性」の価値を創出。

2020年に向けた期待値(総論) 続き

【鵜浦構成員】

- 「社会的課題解決のためのICT利活用」にとって、2020年はビッグチャンスであり、アフター2020年として重要な機会。
- 異業種間の連携、地域間の連携、首都圏と地方との連携、海外との地域間連携などが必要。

【平井構成員】

- 2020年より早い段階でトライアルスタート、ユーザビリティの向上というプロセスが必要。技術革新とロードマップを踏まえ、6年後には完成したものをどのように出していくかが大事。
- 日本の資産、社会インフラを構築する上で重要なのが海外から来た方々にとってのユーザビリティの向上。

【戸田構成員】

- 大きな価値転換を促し、質の高い生活や社会への期待を膨らませるエンジンが社会全体のICT化。
- 懇談会を通じて、最先端の技術やシステム、知見を様々な角度からつなぎ合わせ、融合することで、世界が憧れる社会像を描き出せることを期待。

【坂村構成員】

- オリンピックを1つの契機として、通常では非常に調整が困難な課題に対してコンセンサスを取り、これを突破口に日本に定着させることができれば、大きな意義。
- 4K・8Kがオリンピックを契機に普及していれば、ネット診療やロボット手術等、遠隔医療にも応用可能。技術以上に規制改革はじめとする制度上の大きな変革も重要であると認識すべき。

【石井構成員】

- 10年20年先を見据えて、日本発のイノベーションをどのように実現するべきかという課題について、まさに今、日本全体が目指すべき目標目線と、目標到達に向けたシナリオが必要。
- 日本の将来を見据えて、個々の企業の取組が一層大きく昇華されるためにも、具体的なロードマップに沿ったグランドデザインが関係団体等と共有されることは極めて重要な意義を持つ。

2020年に向けた期待値(総論) 続き

【津賀構成員】

- 東京大会をトリガーに様々な社会問題の解決に向けてICTを通じて支援。また、本懇談会での議論への参画を通じて諸課題の解決に道筋をつけられるように取り組む。

【山本構成員】

- 交通や観光などのシーンで日本人が最先端のICTを使いこなし、東京のみならず地方を含めた日本全体で取組を世界にアピール。
- 「東京大会で実サービスとして実現するもの」、「2020年以降の実現を目指し大会を実証の場として取り組むもの」などに仕分けて大きなロードマップと役割分担の明確化が必要。

【平田構成員】

- 2020年以降何を残すのか、2020年にICTが世界をおもてなしするプロセスをもって、その後の日本の成長産業として残るレガシーということを心がけていきたい。

個別分野における期待感(4K8K、放送コンテンツ海外展開)

【和崎構成員】

- どのような豊かな文化を創造するのかという視点から具現化し、ICT化を推進する中で新しい社会創造につなげることが重要。NHK、民放とともにオールジャパンの体制で取り組んでまいりたい。

【靱井構成員】

- 東京オリンピック・パラリンピックの感動を、8Kスーパーハイビジョンによる放送を通じた提供に向けて取り組む。
- 4K・8Kの超高精細映像は、映像分野だけではなく、医療、教育、防犯・防災、デジタルサイネージ、設計・デザインなど、幅広い産業領域への波及効果を期待。
- タブレットやスマホ等に、放送によるライブや映像とともに、通信による競技結果、競技場へのアクセス情報等の提供。
- 全国各地の公園等に設置された大型スクリーンにおいて、8Kパブリックビューイングを実施し、訪日外国人や会場にいけな
い方と臨場感あふれる感動を共有。

個別分野における期待感(4K8K、放送コンテンツ海外展開) 続き

【西條構成員】

- 2020年に向け、4K・8K放送コンテンツの普及、海外展開に取り組み、コンテンツ制作という面からも協力。

【谷川構成員】

- 積極的な日本文化の発信が必要であるため、コンテンツ整備が重要。日本の文化・伝統が失われつつあり、現物は無理でも風景や建物などをデジタル化してデータとして残すことが必要。

【井上構成員】

- 2020年東京大会は、日本の高いコンテンツ制作力と新しい技術を世界にアピールする良い機会。
- 4K/8K放送については、一層の推進のための予算措置を含め、国の果たす役割は大きい。

【佐々木構成員】

- 大地震等の緊急時の対応では、『慣れない外国人』とともに避難・対応が必要のため、十分な準備が必要。
- 空港からの移動に役立つ情報ポータル、観光ガイドを兼ねた「日本の良さを伝える」サイト。

個別分野における期待感(デジタルサイネージ、多言語対応)

【田中構成員】

- 2020年東京大会に向け、デジタルサイネージ、多言語翻訳技術、音声認識あるいは対話エンジン等を活用した様々な観光、ショッピングサービスにも取り組む。

【須藤構成員】

- 医療、防災、災害、救急、交通系に焦点を当てた多言語翻訳を推進。
- 4K・8K等を活用した高度なインタラクティブ放送及びコミュニケーションの体制整備、医療教育等他分野への応用が魅力的。

個別分野における期待感(デジタルサイネージ、多言語対応) 続き

【平井構成員】

- 自動翻訳、サイネージでは、情報の収集、伝送、活用が重要。
- ウェアラブル、スマートフォン、サイネージなど、利用者が使う場面での貢献が可能。
- 2020年に向け、顔認証技術、デジタルサイネージ、自動翻訳等は、システム、ソフト、ハードとの連携プレーが重要。

【佐々木構成員】

- 多言語について、アプリで対応するほか、クラウド等を活用した人的サポートが重要。
- 全ての標識等の多言語対応は困難。デジタルサイネージの活用や、新技術を活用しスマートフォンをかざすと翻訳される等のサービス、「ピクトグラム」のような統一性をもった標識、表示。ビジュアルで訴えることで全ての国の人へ対応可能。
- オリンピック関連統一アイコン色を決め、オリンピック関係表示Wi-Fi表示など、全て統一色、統一デザインで表示。

【遠藤構成員】

- 顔認証技術を活用した入国審査、災害時の情報発信に活用するデジタルサイネージはレガシーとしての価値がある。

個別分野における期待感(無線通信環境、セキュリティ)

【田中構成員】

- 最先端のICT利活用によるおもてなしと先進性の発信として、近接無線技術による快適な無線通信環境の提供、スマートフォン等を使って訪日外国人が必要な情報を空港で入手、競技ハイライトや競技日程等の迅速な提供、サイバーテロの脅威に対する対策強化など。

【坂内構成員】

- スマートメーターでWi-SUNという新しい「IoT」の無線通信方式が日本発で急速に進展。今後、「IoT」をにらんだインフラ整備を考える必要。

【遠藤構成員】

- Wi-Fi、3G、LTEなどの基盤整備では、可搬型の基地局を有効活用。

個別分野における期待感(無線通信環境、セキュリティ) 続き

【西條構成員】

- 無線と有線の一体化、地域BWA、MVNO、Wi-Fiなど、地域の移動通信サービスの充実に向けて積極的に取り組み、地方の活性化につなげたい。

【知野構成員】

- 快適でかつ安全・安心につながるという基盤、ストレスなく膨大な通信量を流すことができるような基盤も重要。
- オリンピックのような目立つイベントは、いろいろなところから攻撃対象になることからセキュリティ確保が極めて重要。

【佐々木構成員】

- どこにいても無料Wi-Fi設備が充実していること(ホテル、街中カフェ、レストラン、タクシー等)
- 持ち込んだデバイスがそのまま使えて、入国から会場までのアクセス、出国までのサポート対応が受けられること。

個別分野における期待感(交通、オープンデータ、決済等)

【須藤構成員】

- ロンドンオリンピック後、ロンドンへの人口集中が加速化、人口850万人を突破した結果、かなりの交通渋滞が発生。東京で同じことにならないようにしなければならない。

【坂内構成員】

- 2020年は「IoT」といわれる形で、車、人などの様々なセンサー情報が情報ネットワークと結びつき、交通、エネルギー、ヘルスケア、農業、環境、気候、気象、防災等様々な分野で価値を作る時代。東京オリンピック・パラリンピックをショーケース。
- プローブデータ、気象、車等の流れといったオープンデータ等のソフトインフラの社会基盤構築が重要。

【岩本構成員】

- 渋滞コントロール、観光案内、ショップ案内等のアプリケーション、それを支えるICTのインフラ、プラットフォーム双方の連携。
- オリンピックで重要なアプリケーションの一つが「決済」。国境の境なく実現できることを目指すべき。

【佐々木構成員】

- 自分が使っているデバイスがそのまま使えて、入国から会場アクセス、出国までサポートができること。

情報弱者、パラリンピック等見据えた視点

【近藤構成員】

- 情報弱者といわれる方々がたくさんいらっしゃるということを忘れてはならない。
- シニアの中には自宅から東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしてICTを使った協力が可能。地域の人がオリンピック・パラリンピックを通じて地域の絆が深まるような取組を続けていきたい。

【知野構成員】

- 利用者考えた上での新製品、技術の開発であってほしい。利用者へのサポート体制などのサービスも充実していただきたい。

【佐々木構成員】

- 宿泊施設、交通・観光拠点における携帯と連動できる通訳、多言語情報端末の設置等、多言語ボランティアの活用。
- 車いす、ベビーカーで動きやすい道限定ルート検索、どこでも借りる、返却可能な電動車椅子。

【平田構成員】

- 海外のパラリンピアン、日本の高齢化社会のためにも、ハンデのある方にICTがどう貢献できるかを見せる2020年にしたい。

今後の議論の進め方

【岡座長】

- 懇談会の目的の一つは、実現・実行するアクションプランを作り、実現していくこと。二つ目は、2020年以降も視野に入れ、どのテーマを目標に掲げるのか、どのテーマをアクションプランに盛り込んでいくのかについて、ある程度の選択と集中が必要。
- 選択と集中にあたっては、訪日外国人に日本のICTの素晴らしさを示すことが第一義的目的、2020年以降、日本の国民生活向上、社会全体の豊かさにつながる成長産業になるような、2020年以降も見据えた上でテーマを選択。